

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 樋口 勤
 (氏名) 古川原 英彦

TEL 0256-33-3987

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	28,235	4.6	483	△42.6	539	△38.9	279	△25.9
21年3月期第3四半期	27,000	—	842	—	882	—	377	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	26.55	—
21年3月期第3四半期	34.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	14,217	4,797	33.7	455.49
21年3月期	13,054	4,716	36.1	447.86

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,797百万円 21年3月期 4,716百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	5.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	37,600	6.9	460	△55.5	500	△53.6	250	△43.4	23.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 10,833,000株 | 21年3月期 | 10,833,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 300,754株 | 21年3月期 | 300,754株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 10,532,246株 | 21年3月期第3四半期 | 10,832,625株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予測の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の実施を背景に一部で景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化等により個人消費が低迷しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、低価格志向が一層進んでおり厳しい経営環境となりました。

こうした状況の中、当社グループは、お客様第一を念頭におき、消費者目線での経営を進めるとともに、積極的な企業規模拡大を図ってまいりました。また、食の安全・安心への取り組みを継続して強化するとともに、コスト削減などの企業努力による低価格販売を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は282億35百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は4億83百万円（前年同期比42.6%減）、経常利益は5億39百万円（前年同期比38.9%減）、四半期純利益は2億79百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（小売事業）

小売事業の「チャレンジャー」部門につきましては、競合店との低価格競争は激しさを増しており、チラシ等による広告宣伝などの販売促進活動による集客に努めてまいりました。しかしながら、新店舗における出店費用による経費の増加、ならびに消費者の節約志向の高まりなどから、買上点数、客単価の低下により、売上高および粗利益額が計画どおりに確保できず、利益面においては大幅に前年同期を下回り推移いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、10月に「業務スーパー大野目店」（山形県山形市）、12月に「業務スーパー国府店」（新潟県上越市）を新規開店し営業エリアの拡大を図るとともに、既存店においても独自性を生かした品揃えと販売促進費を抑えたコンセプトで売上高ならびに利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は190億54百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1億10百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

（弁当給食事業）

弁当給食事業の「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、景気停滞により主な販売先である中小企業ならびに個人事業者からの受注が弱含みで推移するなか、新規顧客獲得などの営業活動を強化し、販売食数の確保に努めてまいりました。

「こしひかり弁当」（オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、12月に千葉市稲毛区に専用製造工場が完成し本格稼働を始めました。

また、当第3四半期連結累計期間末における1日当たりの平均販売食数は、「フレッシュランチ39」67,700食、「こしひかり弁当」4,800食の合計72,500食（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億41百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は2億83百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

（宅配事業）

宅配事業につきましては、同業種に参入する競合他社が増加しているなか、お客様満足度の向上を事業方針として、引き続き商品力及びサービス向上による競合他社との差別化に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費者の低価格志向による客単価の低下や、高速道路料金の大幅な割引などで消費者が外出する機会が増えたことによる受注件数の伸び悩みなどで、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億31百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は3億8百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（旅館事業）

旅館事業につきましては、高速道路料金の大幅な割引や、新潟県で開催された国民体育大会などの影響により県外からの観光客が増加し、特に週末のレストラン及び観光シーズンにおける宿泊客数は順調に推移いたしました。しかしながら団体旅行客によるレストラン売上は軟調に推移いたしました。

また、営業費用につきましては、燃料価格の下落の影響や、効果的・効率的な広告宣伝の実施等、コスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億7百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は21百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、40億33百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億76百万円、流動資産のその他が1億94百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加し、101億83百万円となりました。これは、主に工場の新設に伴い建物及び構築物が8億8百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加し、142億17百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加し、63億33百万円となりました。これは、主に短期借入金が11億53百万円、買掛金が7億8百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少し、30億86百万円となりました。これは長期借入金が6億80百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加し、94億19百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、47億97百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が25百万円減少しましたが、利益剰余金が1億5百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、12億13百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は10億19百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億1百万円及び仕入債務の増加額7億8百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額が2億81百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は11億19百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入2億31百万円であり、支出の主な内訳は、店舗及び工場の新設に伴う有形固定資産の取得による支出12億19百万円及び無形固定資産の取得による支出1億18百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は2億87百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額12億50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億76百万円及び配当金の支払額1億70百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成21年10月30日）の通期の業績予想に概ね沿う形で推移しており、今後も業績に大きな影響を与える可能性のある要因がないと考えられるため、変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,291	1,175,830
売掛金	839,382	831,059
商品	1,078,957	1,010,869
原材料	88,022	102,858
その他	679,300	484,668
貸倒引当金	△4,203	△14,285
流動資産合計	4,033,752	3,590,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,341,170	3,532,477
土地	2,848,965	2,922,502
その他(純額)	469,096	349,258
有形固定資産合計	7,659,232	6,804,238
無形固定資産		
のれん	14,573	2,111
その他	378,876	295,481
無形固定資産合計	393,450	297,592
投資その他の資産		
その他	2,135,026	2,366,125
貸倒引当金	△4,307	△4,618
投資その他の資産合計	2,130,719	2,361,506
固定資産合計	10,183,402	9,463,337
資産合計	14,217,154	13,054,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,450	2,264,818
短期借入金	2,179,228	1,025,316
未払法人税等	13,912	103,298
賞与引当金	70,887	144,906
その他	1,095,912	1,080,170
流動負債合計	6,333,391	4,618,510
固定負債		
長期借入金	1,968,358	2,648,904
役員退職慰労引当金	517,500	799,400
その他	600,539	270,582
固定負債合計	3,086,397	3,718,886
負債合計	9,419,789	8,337,396

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,892,971	3,787,098
自己株式	△170,719	△170,719
株主資本合計	4,878,515	4,772,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,149	△55,702
評価・換算差額等合計	△81,149	△55,702
純資産合計	4,797,365	4,716,940
負債純資産合計	14,217,154	13,054,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,000,912	28,235,662
売上原価	19,853,617	20,950,916
売上総利益	7,147,294	7,284,746
販売費及び一般管理費	6,304,619	6,800,974
営業利益	842,674	483,771
営業外収益		
受取利息	1,850	639
受取配当金	2,696	13,715
受取協賛金	19,815	—
その他	63,638	87,741
営業外収益合計	88,001	102,097
営業外費用		
支払利息	28,606	39,645
支払補償費	12,494	—
その他	7,391	6,860
営業外費用合計	48,492	46,506
経常利益	882,183	539,363
特別利益		
固定資産売却益	—	141
貸倒引当戻入額	2,443	11,325
保険解約返戻金	84,669	3,187
その他	—	169
特別利益合計	87,112	14,823
特別損失		
固定資産売却損	—	450
固定資産除却損	190,094	24,535
減損損失	33,593	—
店舗閉鎖損失	—	25,683
その他	41,707	2,477
特別損失合計	265,395	53,146
税金等調整前四半期純利益	703,901	501,039
法人税、住民税及び事業税	279,389	8,535
法人税等調整額	47,079	212,850
法人税等合計	326,468	221,385
四半期純利益	377,432	279,654

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	703,901	501,039
減価償却費	253,574	334,494
減損損失	33,593	—
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	39,800	△281,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,449	△10,394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,949	△74,018
受取利息及び受取配当金	△4,547	△14,355
支払利息	28,606	39,645
保険解約損益 (△は益)	△84,669	△3,187
固定資産売却損益 (△は益)	—	308
固定資産除却損	174,423	2,850
たな卸資産評価損	33,722	—
店舗閉鎖損失	—	25,683
賃貸借契約解約損	7,701	2,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,248	△8,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254,974	△49,411
未収入金の増減額 (△は増加)	△62,401	△13,322
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△351,715	△64,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	711,103	708,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123	21,944
未払費用の増減額 (△は減少)	103,264	100,422
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	206,998
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84,877	△164,037
その他	22,139	37,185
小計	1,374,774	1,297,903
利息及び配当金の受取額	4,403	13,917
利息の支払額	△30,049	△38,225
法人税等の支払額	△640,048	△277,368
法人税等の還付額	—	23,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,080	1,019,456

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,008	△49,814
定期預金の払戻による収入	51,600	61,255
投資有価証券の取得による支出	△560,196	△90
有形固定資産の取得による支出	△1,178,795	△1,219,392
有形固定資産の売却による収入	—	231,194
無形固定資産の取得による支出	△25,084	△118,609
出資金の払込による支出	△1,350	△972
出資金の回収による収入	—	145
敷金及び保証金の差入による支出	△610,271	△42,689
敷金及び保証金の回収による収入	3,699	7,967
保険積立金の積立による支出	△11,168	—
保険積立金の解約による収入	137,762	11,677
保険解約による収入	84,669	—
その他投資売却による収入	3,669	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,144,472	△1,119,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	770,000	1,250,000
リース債務の返済による支出	△752	△14,665
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△588,199	△776,634
自己株式の取得による支出	△69,569	—
配当金の支払額	△332,934	△170,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,544	287,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556,847	187,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765	1,025,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,917	1,213,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,307,731	5,082,547	4,190,477	415,170	4,984	27,000,912	-	27,000,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,297	209,418	9,566	4,226	-	345,508	(345,508)	-
計	17,430,029	5,291,966	4,200,044	419,396	4,984	27,346,421	(345,508)	27,000,912
営業利益または営業損失(△)	426,013	318,039	334,636	13,779	△24,541	1,067,927	(225,252)	842,674

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営
その他事業	不動産の賃貸

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「小売事業」で619千円減少しております。

4 事業区分の変更

第2四半期連結会計期間より、新たに「その他事業」をセグメント上に追加しております。

この変更は、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。

なお、「その他事業」は第2四半期連結会計期間より開始したため、「その他事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,054,538	4,741,486	4,031,730	407,907	28,235,662	-	28,235,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,985	266,213	9,982	3,876	368,058	(368,058)	-
計	19,142,524	5,007,700	4,041,712	411,783	28,603,721	(368,058)	28,235,662
営業利益	110,638	283,980	308,370	21,494	724,484	(240,713)	483,771

- (注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 事業区分の変更

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしましたが、平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、第1四半期連結累計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。